

衆議院予算委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 6 月 22 日（月）、第 15 回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・予算の実施状況に関する事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

2 予算の実施状況に関する件

- ・内外の諸課題について、高市内閣総理大臣、林総務大臣、片山財務大臣、上野厚生労働大臣、鈴木農林水産大臣、赤澤経済産業大臣、小泉防衛大臣、あかま国務大臣及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行副総裁 氷見野良三君

（質疑者）菅原一秀君（自民）、中野洋昌君（中道）、後藤祐一君（中道）、梅村聡君（維新）、田中健君（国民）、吉川里奈君（参政）、高山聡史君（みらい）、辰巳孝太郎君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

菅原一秀君（自民）

（1） G 7 エビアン・サミット

ア 成果文書にエネルギー安全保障に向けた日本の提案が盛り込まれた経緯及び今後パワー・アジア（アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ）を展開していく方向性についての高市内閣総理大臣の見解

イ 経済安全保障のグローバルスタンダード化に向けた道筋をつけた内容及びその手応えについての高市内閣総理大臣の見解

ウ 日・メルコスール（南米南部共同市場）経済連携協定（E P A）の交渉開始を確認する日・ブラジル首脳共同声明の発出を踏まえ、今後、南米経済圏との E P A を展開していく方向性についての高市内閣総理大臣の見解

（2） 中東情勢による国内の原油とナフサの供給状況

ア 現時点で我が国の原油の調達は十二分に足りていることの正否についての赤澤経済産業大臣の見解

イ 中東産原油の代替調達で米国産原油の調達量が増えることによる国内製油所の精製プロセスでの支障の有無についての赤澤経済産業大臣の見解

ウ 原油の代替調達で海上輸送ルートの距離が延びることにより世界的に原油タンカー需要が逼迫する懸念及び新たに開拓した代替調達先から安定的に原油の供給を受けるための政府の取組方針についての赤澤経済産業大臣の見解

エ ナフサ由来の石油製品の流通の目詰まりや値上がりに対する政府のこれまでの取組と流通の現状及びトレーサビリティの確保によりこれらへの対策を強化すべきとする意見についての赤澤経済産業大臣の見解

（3） 金融政策

ア 中東情勢の不確実性がある中で政策金利を 1 % に引き上げたことについての氷見野日本銀行副総裁の見解

イ 今回の政策金利の引上げによる住宅ローンや企業の借入金利上昇の影響が出るとともに国債の利払い費増となること及び利上げと同時に長期国債の買入れ計画について段階的減額を停止することに対する氷見野日本銀行副総裁の認識

ウ 政府の財政政策と日本銀行の金融政策の整合性を保つことにより持続的な賃上げを実現していくサイクルが大事だとする意見についての高市内閣総理大臣の見解

（4） 食料自給率を上げることが最も本質的で持続可能な物価高対策であるとする意見についての鈴木農

林水産大臣の見解及びリンの安定調達のため先週同大臣が訪問したモロッコで上げた成果

- (5) 飲食料品の消費税減税の実施により最も影響を受ける簡易課税又は免税事業者である中小農家の持続的経営が食料安全保障につながるとの意見に対する鈴木農林水産大臣の見解
- (6) 日本のこれからの創薬を担っていく創薬スタートアップに対する基盤強化を進めるべきとする意見に対する上野厚生労働大臣の見解
- (7) 地域の防犯カメラを増設して頻発する凶悪犯罪等の抑止力とするため、警察庁で主体的に予算を確保して拡充すべきとの意見に対するあかま国務大臣の見解

中野洋昌君（中道）

- (1) ナフサショック
 - ア シンナー等の石油関連製品が市場に届く時期の目安及び流通の目詰まり対策の見通し
 - イ 政府が実施するシンナーの直接販売スキーム（自動車整備業者等が卸を介さずにメーカーからシンナーを直接購入できる制度）の申請時の記入事項に係る現場の懸念を踏まえた対応方針及び最終的には増産するしかないとの意見に対する赤澤経済産業大臣の見解
- (2) 給付付き税額控除
 - ア 社会保障国民会議の議長案において、働きたくても働けない低所得者が給付の対象から外された理由及びこれらの人々を支える方策についての高市内閣総理大臣の見解
 - イ 生活困窮者自立支援制度のような既存の制度の中で行う、又は新しい制度を創設するといった働きたくても働けない人々への支援の方針についての高市内閣総理大臣の見解
- (3) 現下のイラン情勢を受けた物価高に対応するため、予備費により地方創生臨時交付金を拡充して自治体等で現場に即した対応を行う必要性
- (4) 選挙におけるSNS利用に関し、偽・誤情報や悪質な誹謗中傷への対策を今国会中に講じる必要性

後藤祐一君（中道）

- (1) 皇族数の確保策につき、立法府の総意を踏まえ、国民の理解を得られる皇室典範改正案が政府から示されることとなることの正否
- (2) 物価高対策
 - ア 原油価格のピークから約9か月後に消費者物価がピークを迎えるとの過去の分析を踏まえ、本年末に向けて消費者物価指数が上昇するとの認識の適否及びその場合に必要となる物価抑制策についての高市内閣総理大臣の見解
 - イ 中小企業へのナフサショック対策を含めた補正予算による支援及び低所得者向けに絞った物価高対策を年末に向けて早期に行う必要性
- (3) 食料品の消費税減税、給付付き税額控除及び防衛費増を賄う財源の在り方
- (4) G7エビアン・サミット
 - ア 6月15日に「米・イラン間の和平合意に関する英・仏・独・伊及びその他諸国の首脳による共同声明」への参加を表明した高市内閣総理大臣が想定している日本の具体的役割
 - イ 自衛隊による海上警備行動では日本以外の国の船舶を守ることにはできないにもかかわらず、高市内閣総理大臣が6月17日の記者会見で全ての国の船舶の自由で安全な航行を守ると発言した根拠
 - ウ 日本は完全な停戦にならなければ機雷の掃海ができないことを踏まえ、米国とイランの戦闘において日本の掃海艇が派遣可能となる状況についての高市内閣総理大臣の見解
- (5) サナエトークン（暗号資産）
 - ア 昨年12月17日のオンライン会議
 - a 高市内閣総理大臣の木下公設第一秘書及び高市事務所公認後援会チームサナエの代表であり地元自由民主党支部青年局長のA氏が、株式会社n e u（ノイ）のM社長とLINEグループのメ

ンバーになったことの事実確認

- b オンライン会議で「参加者へのインセンティブとして暗号資産を配付するというアイデアについて説明があったのではないと思う」との回答を、4月3日に高市事務所が週刊誌の編集部へ回答書として行ったことの事実確認
- イ 木下公設第一秘書の当委員会への参考人招致の要請
- ウ 暗号資産を配付するというアイデアについて説明があったとする4月3日の高市事務所の回答と、サナエトークンがどのようなものか事務所側は知らされていないとの3月2日の高市内閣総理大臣の公式Xへの投稿との矛盾の指摘に対する高市内閣総理大臣の見解
- エ サナエトークンによる被害に関し、金融庁への相談件数及び警察への連絡の有無

梅村聡君（維新）

- (1) 平成25年の社会保障制度改革国民会議報告書で、今後の社会保障制度改革の方向性として「21世紀（2025年）日本モデル」が提示されたように、今回の社会保障国民会議において2040年に向けた社会保障のグランドデザインについての議論を視野に入れることに対する高市内閣総理大臣の見解
- (2) 本年末に実施される介護報酬や障害福祉サービス等報酬の定例改定において、物価高騰対策と従事者の賃上げを別枠で積算する方法を進めていくことについての高市内閣総理大臣の見解
- (3) 補助金、基金及び租税特別措置の見直しに向けた高市内閣総理大臣の決意

田中健君（国民）

- (1) 社会保障国民会議において示された議長案（飲食料品に係る消費税率を1%＋所得に連動したきめ細やかな給付）
 - ア 社会保障国民会議において示された、全体として飲食料品に係る消費税の実質ゼロ化を実現するとの考えと、物価高に苦しむ国民の負担軽減策としてつなぎの消費税減税を実現することとは高市内閣総理大臣にとって方向性が同じであるとの認識の適否
 - イ 飲食料品の消費税率を現在の8%から1%に引き下げた場合の効果
 - a 国民一人当たりにおける年間の減税効果についての政府試算
 - b 食料品の小売価格が実際に7%低下すると政府が想定していることの適否及び想定している場合の根拠
 - ウ 同会議において示された懸念に対して、具体的な解決策を提示する前に高市内閣総理大臣が中間とりまとめを提出するよう指示を出す意向の有無
 - エ 飲食料品の消費税率を1%にした場合の影響
 - a 農業者や食品関連の中小事業者における負担の増加についての政府試算及びその対応策
 - b 農業者への影響についての具体的な分析内容及びその対策も含めた鈴木農林水産大臣の見解
 - c テイクアウト等との消費税率の差が広がる外食産業における需要に対する影響及び懸念されている需要減対策についての鈴木農林水産大臣の見解
 - d 地方消費税の減収見込額及びその減収額を国が補填することについての林総務大臣の見解
 - オ 飲食料品の消費税減税は給付付き税額控除が実施されるまでの令和9年4月から2年間に限ったつなぎの施策であると高市内閣総理大臣が明言する可能性
 - カ 飲食料品の消費税減税ではなく、所得税と住民税の控除及び社会保険料の負担軽減という方法を活用して国民の負担軽減を検討すべきとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解
 - キ 飲食料品の消費税減税ではなく、飲食料品の消費税相当額の給付という政策が妥当であるとの意見に対する高市内閣総理大臣の見解
- (2) 富士山における閉山期における登山のルール明確化、救助体制及び費用負担の在り方に関して関係省庁に検討を指示することについての高市内閣総理大臣の見解

吉川里奈君（参政）

- （１） 外国人政策及び国内人材の育成
 - ア 欧州各国において移民の人道的な受け入れを重視してきた政策から、かじ取りが変わろうとしている情勢に対する高市内閣総理大臣の認識
 - イ 外国人材の受け入れと併せて、日本国内における約 400 万人の潜在的労働力の活用に向けた時間軸を含めた政策方針
 - ウ 外国人材の受入れと国内人材の育成を一体で考える国家戦略を高市内閣総理大臣が示す必要性
 - エ 英国におけるグルーミング・ギャング（子供を手懐けた上で性的搾取や人身売買に利用する犯罪組織）問題等の諸外国における移民増加による治安悪化を踏まえ、政府が未然に同様の犯罪を防ぐ対策を講じる必要性
- （２） 衆議院議員定数の削減
 - ア 衆議院議員定数について、比例代表のみ 45 削減とする自由民主党案が同党総裁としての高市内閣総理大臣の指示であるとの報道に対する事実確認
 - イ 衆議院議員定数について、比例代表のみ 45 削減するということは、与党の身を肥やす改革となっており、多様な民意の反映が必要な議会制民主主義を軽んじるものとの考えに対する高市内閣総理大臣の見解

高山聡史君（みらい）

- （１） 先端 A I モデルへのアクセス確保と国産 A I の開発を同時に確立する必要性及びそのためのいわば A I 安全保障に係る国家戦略についての高市内閣総理大臣の見解
- （２） 社会保障国民会議
 - ア 社会保障や消費税の在り方を社会保障国民会議で検討することとした意義及び給付付き税額控除に近い仕組みを令和 9 年秋から取組むことができる同会議議長案に対する高市内閣総理大臣の認識
 - イ 副作用が想定される消費税減税に限らず政策や方針に懸念が生ずる場合には、施策を講ずるとの結論を出す前にその懸念について具体的な議論を行うよう、高市内閣総理大臣から小野寺同会議議長に伝える必要性
- （３） こども家庭庁が予算の使途を全部見える化すると表明したこと及び既存の行政改革の仕組みと接続させながら今後他府省庁へ展開していくことについての高市内閣総理大臣の認識

辰巳孝太郎君（共産）

サナエトークン（暗号資産）

- ア サナエトークンをめぐり生じている損害の詳細及び政府として事実関係を明らかにして、法令に違反する場合は再犯防止の措置をとる必要性
- イ 損害として金融庁に相談された件数及び再犯防止の措置をとる重要性に対する片山国務大臣の認識
- ウ サナエトークンをめぐり被害者が生じたのは、高市内閣総理大臣後援会の公認アカウントが X（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）における宣伝に加担してお墨付きを与えたことが発端となったことによるとの指摘に対する高市内閣総理大臣の見解
- エ サナエトークンに関係するとともに他にも投資トラブルを起こしている人物と高市内閣総理大臣の公設第一秘書がグループ L I N E 等でやり取りをしている実態は危機管理上の問題であるとの指摘に対する同総理大臣の見解